

I 調査の概要

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、男女共同参画社会をめざす行動計画「北区男女共同参画行動計画（アゼリアプラン）」の改定にあたっての基礎資料とすることを目的に実施したものである。

2 調査の内容と方法

(1) 調査の設計

調査種別	項目	内容
1 一般男女	ア. 調査対象者	区内在住の18歳以上の男女
	イ. 対象者数	2,000名
	ウ. 抽出方法	住民基本台帳から年代・地域別に層化二段無作為抽出
2 企業経営者	ア. 調査対象者	区内に事業所があり従業員数が10人以上の企業の経営者
	イ. 対象者数	200社
	ウ. 抽出方法	企業名簿から無作為抽出
3 町会・自治会	ア. 調査対象者	区内町会・自治会連合会加入の全町会・自治会会長、副会長もしくは役員
	イ. 対象者数	会長181名、副会長等362名
	ウ. 抽出方法	全会長、副会長もしくは役員の中から男女1名ずつ抽出
4 区立公立中学校2年生男女	ア. 調査対象者	区立公立中学校2年生男女
	イ. 対象者数	1,494名
	ウ. 抽出方法	区立公立中学校2年生男女全員

(2) 調査方法

調査種別	方法
1 一般男女	郵送配布・郵送回収またはインターネット回答 (催促状：1回送付)
2 企業経営者	郵送配布・郵送回収（催促状：1回送付）
3 町会・自治会	地域振興室を通じて配布・回収
4 区立公立中学校2年生男女	学校を通じて配布・回収

(3) 調査期間

調査種別	期間
1 一般男女	平成30年6月26日～7月20日
2 企業経営者	
3 町会・自治会	平成30年6月27日～7月17日
4 区立公立中学校2年生男女	平成30年6月19日～7月11日

(4) 回収結果

調査種別	配布数	回収数	有効回収数	有効回収率
1 一般男女	2,000	郵送：641 ネット：94 計：735	郵送：641 ネット：94 計：735	36.8%
2 企業経営者	200	53	53	26.5%
3 町会・自治会	543	367	367	67.6%
4 区立公立中学校2年生男女	1,494	1,385	1,385	92.7%

(5) 調査項目

調査種別	調査項目
1 一般男女	(1) あなた自身について (2) 家庭生活について (3) 子育て・教育について (4) 職業・職場について (5) 介護について (6) 健康について (7) 地域活動について (8) 人権について (9) 男女共同参画について (10) スペースゆう（男女共同参画活動拠点施設）について (11) 自由意見
2 企業経営者	(1) 事業所について (2) 女性の登用・活躍推進について (3) ワークライフバランスについて (4) ハラスメントへの取組について (5) その他、男女共同参画について (6) 自由意見
3 町会・自治会	(1) あなた自身について (2) 団体の構成について (3) 男女共同参画について (4) 自由意見
4 区立公立中学校2年生男女	(1) あなた自身について (2) 家庭での生活について (3) 学校での生活について (4) 男女共同参画について

3 調査結果の見方

- ①この報告書の設問および図表中のnとは、設問に対する回答者数で、比率算出の基数を示す。
- ②回答の比率(%)はnを基数として算出し、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までを示した。したがって、合計が100%にならない場合がある。
- ③性別や年代などの設問に無回答である対象者がいるため、男性と女性の回答者数の合計は全体の回答数と一致していない。
- ④回答者数が10に満たないものについては、図示するに留め、この報告書の中では特に取りあげていないものがある。
- ⑤本文中で、百分率の比較をする際には、ポイントと表記している。
- ⑥選択肢の文章が長い場合、要約して短く表現している場合がある。
- ⑦本文中の過年度比較の前回調査は、以下の結果を示している。

調査種別	調査名称	調査対象者	対象者数(人)	調査方法
過年度調査 (平成25年10月)	北区男女共同参画に関する意識・意向調査	北区内在住の18歳以上の男女	2,000	郵送配布・郵送回収
内閣府調査 (平成26年度)	女性の活躍推進に関する世論調査	全国20歳以上の日本国籍を有する者	5,000	調査員による個別面接聴取法
内閣府調査 (平成28年度)	男女共同参画社会に関する世論調査	全国18歳以上の日本国籍を有する者	5,000	調査員による個別面接聴取法
内閣府調査 (平成29年度)	男女間における暴力に関する調査	全国20歳以上の男女	5,000	郵送留置訪問回収法

- ⑧統計数値を考察するにあたっては、表現をおおむね以下のとおりとしている。

例	表現
20.0～20.4%	2割
20.5～20.9%	ほぼ2割
21.0～23.9%	2割を超える
24.0～26.4%	2割半ば
26.5～28.9%	3割近く
29.0～29.4%	ほぼ3割
29.5～29.9%	3割

Ⅱ 調査結果の概要

II 調査結果の概要

【1 一般男女】

(1) あなた自身について

① 性別・年齢

「男性」(37.8%)が4割近く、「女性」(60.7%)がほぼ6割となっている。
年齢は、30歳代以上ではそれぞれの年代で15%を上回っているが、20歳代以下では7.8%となっている。最も多い回答者は60歳代(21.8%)で2割を超えている。

② 配偶者の有無

配偶者が「いる」(48.7%)が5割近く、「いない」(51.2%)は5割を超えている。

③ 世帯の働き方

配偶者が「いる」と回答した方(358人)の世帯の働き方は、「夫・妻ともにフルタイム勤務」(28.5%)が3割近くとなっている。「夫だけ働いている(フルタイム勤務)」(19.3%)はほぼ2割、「夫はフルタイム勤務、妻はパート・アルバイト」(18.2%)は2割近くとなっている。

④ 子どもの有無

子どもが「いない」(42.9%)が4割を超えている。子どもが「いる」では、「1人」(20.4%)、「2人」(26.9%)、「3人」(7.9%)、「4人以上」(0.7%)となっている。

⑤ 世帯構成

「親と独身の子ども(2世代家族)」(32.6%)が3割を超えて最も高く、「ひとり暮らし」(26.1%)が2割半ば、「夫婦のみ」(22.8%)が2割を超えている。

(2) 家庭生活について

① 結婚や出産、男女の役割などに対する考え方

結婚や出産、男女の役割などに対する考えについて聞いたところ、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせた『そう思う』の割合が高いのは、“e 女の子も、経済的に自立ができるように育てるのがよい”(91.5%)で9割を超え、“a 結婚する、しないは個人の自由である”(89.6%)と“f 男の子も、家事ができるように育てるのがよい”(89.5%)で9割となっている。一方、「どちらかと言えばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた『そう思わない』の割合が高いのは、“i 家事は女性の仕事だから、共働きでも女性がする方がよい”(74.4%)で7割半ば、“d 「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する”(66.8%)で7割近くとなっている。

② 家庭での家事分担

家庭での家事は主にどなたが行っているか聞いたところ、すべての項目で「自分」が最も高く、“d 洗濯”(59.2%)と“b 食事の後片付け”(59.0%)ではほぼ6割と高くなっている。

(3) 子育て・教育について

① 学校教育の場で必要なこと

学校教育の場で、どのようなことに力を入れる必要があると思うか聞いたところ、「日常の活動の中で、男女平等の意識を育てる指導をすること」(70.7%)がほぼ7割と最も高く、次いで、「人権尊重の立場にたった性教育を充実すること」(42.7%)、「教職員への男女平等研修を充実すること」(34.6%)などとなっている。

(4) 職業・職場について

① 職業

職業を聞いたところ、「常勤の勤め」(41.6%)が4割を超えて最も高くなっている。次いで、「無職」(19.9%)、「パート・アルバイト・内職等」(19.4%)などとなっている。

② 働いている理由

職業で、「自営業・自由業・家族従業員」、「常勤の勤め」、「パート・アルバイト・内職等」と答えた方に、働いている理由を聞いたところ、「生計を維持するため」(71.0%)が7割を超え、「将来に備えて貯蓄するため」(34.7%)が3割半ばとなっている。

③ 就業経験の有無

今までに仕事についていたことがあるかを聞いたところ、「仕事についていたことがある」(89.7%)が9割となっている。

④ 働いていない理由

現在働いていない理由を聞いたところ、「高齢だから」(37.6%)が4割近くと最も高くなっている。次いで、「働かなくても経済的に困らない」(25.8%)、「健康に自信が持てない」(19.7%)、「希望や条件にあう仕事が見つからない」(14.1%)などとなっている。

⑤ 望ましい女性の働き方

女性が仕事をするることについて、望ましいと思うのはどれか聞いたところ、「子育ての時期だけ一時やめて、その後はまた仕事をする」(48.3%)が5割近くと最も高く、次いで、「結婚・出産に関わらず、ずっと仕事をする」(24.5%)などとなっている。

⑥ 女性の再就職に必要な支援・対策

仕事をやめた女性が再就職を希望する場合、どのような支援や対策が必要だと思うか聞いたところ、「保育所等の施設を整備すること」(72.8%)が7割を超えて最も高くなっている。次いで、「出産・育児などで退職しても、同一企業に採用されるようにすること」(62.7%)、「パート労働条件を向上させること」(47.2%)などとなっている。

⑦ 仕事と私生活の両立についての考え

仕事と私生活の両立についての考えを聞いたところ、「仕事と私生活をバランスよく両立させる」(53.5%)が5割を超え最も高くなっている。「仕事を優先する」(5.4%)と「どちらかという仕事優先」(18.2%)を合わせた『仕事を優先する』(23.6%)は2割を超え、「どちらかという私生活を優先する」(12.1%)と「私生活を優先する」(6.5%)を合わせた『私生活を優先する』(18.6%)は2割近くとなっている。

⑧ 介護と仕事の両立に必要な支援

介護と仕事を両立するためにはどのような支援が必要だと思うか聞いたところ、「職場の理解」(65.4%)が6割半ばと最も高くなっている。次いで、「介護休業制度の周知・取得」(44.8%)、「介護保険サービスの周知・充実」(37.8%)などと続いている。

⑨ 子育てと仕事の両立に必要な支援

子育てと仕事の両立支援を図るために、職場においてどのような制度や支援策の充実が必要だと思うか聞いたところ、「子どもが病気やけがの時などに安心して看護のための休暇が取れる制度」(54.0%)が5割半ばと最も高くなっている。次いで、「妊娠中や育児時間中の勤務軽減(フレックスタイトム制度や短時間勤務制度など)」(45.3%)、「育児休業制度や再雇用制度の普及促進及び円滑に利用できる環境づくり」(42.7%)、「男女限らず育児休業制度が利用しやすい環境づくり」(41.0%)、「子育てと仕事の両立に向け、職場内の理解を深めていくこと」(37.8%)などとなっている。

⑩ 育児休業制度の利用

仮にあなたやあなたの配偶者がこれから出産する場合、あなたは育児休業制度を利用するか聞いたところ、「利用する」(57.7%)が6割近く、「利用しない」(11.6%)は1割を超えている。

⑪ 育児休業制度を利用しない理由

育児休業制度の利用で、「利用しない」と答えた方(85人)に、育児休業制度を利用しない理由を聞いたところ、「職場に迷惑がかかる」(45.9%)が4割半ばと最も高くなっている。次いで、「職場の環境が育児休業を取得する雰囲気ではない」(42.4%)、「収入が減少する」(37.6%)などとなっている。

⑫ 育児休業制度を利用しやすくするために必要なこと

育児休業制度を利用しやすくするために必要なことを聞いたところ、「育児休業後、復帰しやすい体制を整備すること」(61.9%)が6割を超え最も高くなっている。次いで、「事業主や上司等、職場内の理解を深めていくこと」(60.8%)、「休業中の経済的支援を充実すること」(40.0%)などとなっている。

⑬ 雇用分野における女性の参画に必要な支援

雇用分野における女性の管理職の登用など、女性の参画を促すには、どのような支援が必要だと思うか聞いたところ、「企業における女性の採用・登用の促進」(50.5%)がほぼ5割と最も高く、「女性が働き続けていくことのできる相談体制の充実」(48.4%)が5割近く、「男女共同参画に積極的に取り組む企業への支援」(46.3%)が4割半ばなどとなっている。

⑭ 働きやすい職場にするために重要なこと

女性も男性も働きやすい職場にしていくために、どのようなことが重要だと思うか聞いたところ、「短時間勤務や在宅勤務など多様な働き方の仕組みが整うこと」(55.2%)が5割半ばと最も高くなっている。次いで、「社員の能力を適正に評価する仕組みが整うこと」(54.3%)、「男女の雇用機会や昇進、待遇の格差がなくなること」(51.4%)などとなっている。

(5) 介護について

① 介護を必要としている方の有無

現在、介護を必要としている方がいるか聞いたところ、「現在いる」(9.4%)は1割未満、「過去にいた」(19.9%)が2割となっている。一方、「いない」(69.0%)はほぼ7割となっている。

② 介護をしている(した)人

介護を必要としている方の有無で「現在いる」、「過去にいた」と答えた方に、主に介護している(した)のはその方から見てどなたか聞いたところ、「その他の親族」(20.0%)が2割と最も高く、次いで、「娘」(19.1%)、「息子」(13.0%)、「夫」(11.6%)などとなっている。

③ 介護をしてほしい人

介護をしてほしい人について聞いたところ、「施設を利用する」(53.7%)と「在宅介護サービスを利用する」(52.0%)は5割を超え高くなっている。

(6) 健康について

① 健康診断の受診状況

最近1年間にどこかで健康診断を受けたか聞いたところ、「勤務先で受けた」(45.6%)が4割半ばと最も高くなっている。次いで、「区役所の健康診断で受けた」(26.1%)、「自費で医療機関に行つて受けた」(18.5%)などとなっている。一方、「受けなかった」(14.0%)は1割半ばとなっている。

② 日頃のストレス

日頃の生活でどの程度ストレスを感じているか聞いたところ、「やや感じている」(48.0%)と「非常に感じている」(18.9%)を合わせた『感じている』(66.9%)は7割近くとなっている。一方、「全く感じていない」(6.0%)と「あまり感じていない」(26.3%)を合わせた『感じていない』(32.3%)は3割を超えている。

(7) 地域活動について

① 地域活動への参加状況

日常的にグループやサークル、団体などの自主的な活動に参加しているか聞いたところ、「趣味的活動」(17.6%)が2割近くと最も高くなっている。次いで、「スポーツ活動」(14.4%)、「町会・自治会活動」(11.3%)などとなっている。一方、「参加していない」(59.2%)はほぼ6割となっている。

② 地域活動へ参加していない理由

地域活動への参加状況で、「参加していない」と答えた方に、地域活動に参加していない理由を聞いたところ、「家事や仕事が忙しいから」(46.0%)が4割半ばと最も高くなっている。次いで、「参加したい活動がないから」(27.6%)、「ひとりでは参加しにくいから」(25.5%)、「人間関係がわずらわしいから」(23.7%)などとなっている。

③ 地域活動へ参加しやすくするために必要なこと

男性も女性も地域活動に参加しやすくするためには、どのようなことが必要だと思うか聞いたところ、「参加しやすい日時や場所を設定する」(59.2%)がほぼ6割と最も高くなっている。次いで、「地域団体の取り組みの広報」(33.2%)、「活動拠点を充実させる」(28.6%)、「労働時間の短縮やボランティア休暇など、就労環境を整備する」(21.2%)などとなっている。

(8) 人権について

① ハラスメントの経験

ハラスメントの経験を聞いたところ、「パワー・ハラスメントを受けたことがある」(12.5%)が1割を超え最も高くなっている。「自分は受けたことはないが、周囲に被害者がいる」(22.0%)は2割を超え、「自分も受けたことがないし、周囲にも被害者はいない」(53.9%)は5割を超えている。

② 相談の有無

ハラスメントの経験で、「ハラスメントを受けたことがある」と答えた方に、誰かに相談したか聞いたところ、「相談した」(43.9%)が4割を超え、「相談しなかった(できなかった)」(54.2%)が5割半ばとなっている。

③ 相談相手

相談の有無で、「相談した」と答えた方に、どこに相談したか聞いたところ、「友人・知人に相談した」(66.0%)が6割半ばと最も高く、次いで、「家族に相談した」(42.6%)などとなっている。

④ 相談しなかった理由

相談の有無で、「相談しなかった（できなかった）」と答えた方（58人）に、だれ（どこ）にも相談しなかった、できなかった理由を聞いたところ、「相談しても無駄だと思ったから」（65.5%）が6割半ばと最も高くなっている。次いで、「相談することによって、不快な思いをすと思ったから」（29.3%）、「相談するほどのことではないと思ったから」（27.6%）、「どこに相談してよいかわからなかったから」（20.7%）、「自分さえ我慢すれば、なんとかやっつけていけると思ったから」（19.0%）などとなっている。

⑤ DV防止法の認知度

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（DV防止法）を知っているか聞いたところ、「法律名も内容も知っている」（30.5%）がほぼ3割、「聞いたことがあるが、内容は知らない」（51.0%）が5割を超えている。一方、「知らない」（10.2%）は1割となっている。

⑥ 相談窓口の認知度

配偶者からの暴力について相談できる窓口を知っているか聞いたところ、「知っている」（29.1%）はほぼ3割、「知らない」（61.9%）は6割を超えている。

⑦ 配偶者からのドメスティック・バイオレンスの経験

配偶者が「いる」、または、配偶者と「離婚」あるいは「死別」と答えた方に、配偶者からのドメスティック・バイオレンスを受けたか聞いたところ、「何度もある」と「1、2度ある」を合わせた『ある』は“b 大声でどなられる、命令される、脅されるなど、恐怖を感じる言葉を言われた”（15.1%）で1割半ばと最も高くなっている。

⑧ 相談の有無

配偶者からのドメスティック・バイオレンスの経験で1つでも「何度もある」または「1、2度ある」と答えた方に、だれかに打ち明けたり、相談したか聞いたところ、「家族・親せき」（31.3%）が3割を超え最も高く、次いで、「友人・知人」（20.0%）などとなっている。

⑨ 相談しなかった理由

相談の有無で、「相談しなかった（できなかった）」と答えた方に相談しなかった、できなかった理由を聞いたところ、「相談するほどのことではないと思ったから」（63.0%）が6割を超え最も高くなっている。次いで、「自分にも悪いところがあると思ったから」（35.2%）、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっつけていけると思ったから」（24.1%）などとなっている。

⑩ 直近1～2年間の交際相手の有無

配偶者が「いない」と答えた方に、ここ1～2年間に交際相手がいたか聞いたところ、「いた」（23.7%）は2割を超え、「いない」（62.0%）が6割を超えている。

⑪ 交際相手からのドメスティック・バイオレンスの経験

直近1～2年間の交際相手の有無で、「いた」と答えた方に、ここ1～2年間に、あなたの交際相手からドメスティック・バイオレンスを受けたか聞いたところ、「何度もある」と「1、2度ある」を合わせた『ある』は“b 大声でどなられる、命令される、脅されるなど、恐怖を感じる言葉を言われた”で6.8%と最も高くなっている。

⑫ 相談の有無

交際相手からのドメスティック・バイオレンスの経験で1つでも「何度もある」または「1、2度ある」と答えた方に、だれかに打ち明けたり、相談したか聞いたところ、「相談しなかった」(50.0%)が5割と最も高くなっている。次いで、「友人・知人に相談した」「家族や親せきに相談した」(ともに25.0%)となっている。

⑬ 相談しなかった理由

相談の有無で、「相談しなかった(できなかった)」と答えた方に相談しなかった、できなかった理由を聞いたところ、「相談するほどのことではないと思ったから」「自分にも悪いところがあると思ったから」「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」(それぞれ50.0%)が5割となっている。

⑭ 配偶者からのDV防止、被害者支援に必要な対策

配偶者(離婚を含む)や交際相手などからの暴力の防止や被害者支援のために、どのような対策が必要だと思うか聞いたところ、「家庭内でも暴力は犯罪であるという意識の啓発・理解促進」(59.6%)が6割と最も高くなっている。次いで、「緊急避難場所(シェルター)の整備や住居や就職のあっせんなど、自立して生活するための支援策」(56.1%)、「カウンセリングや相談など、精神的に自立するための支援策」(42.0%)、「加害者へのカウンセリングなど更生対応」(32.4%)などとなっている。

⑮ メディアにおける性・暴力表現について

メディアにおける性・暴力表現について、あなたは日ごろどのように感じているか聞いたところ、「性・暴力表現を見たくない人や、子どもの目にふれないような配慮がたりない」(43.7%)が4割を超え最も高くなっている。次いで、「社会全体の性や暴力に関する倫理観が損なわれている」(37.6%)、「女性の性的な面を強調する表現が目立つ」(28.6%)、「性暴力や性犯罪の増加につながる」(24.5%)などとなっている。

⑯ 「性的少数者」の認知度

「性的少数者(セクシュアル・マイノリティ、LGBT等)」という言葉聞いたことがあるか聞いたところ、「聞いたことがあり、意味も知っている」(72.7%)が7割を超え最も高くなっている。「聞いたことはあるが、意味を知らない」(12.9%)は1割を超え、「聞いたことはない」(9.4%)は1割未満となっている。

⑰ 性的少数者に対する意識

性的少数者のことを自分や自分に関わりのある問題として、悩んだり考えたりしたことはあるか聞いたところ、「(自分の問題として)ある」(1.6%)と「(知人のことなど自分に関わりのある問題として)ある」(8.0%)を合わせた『ある』(9.6%)は1割となっている。

⑱ 性的少数者の人権を守る為に必要な取り組み

性的少数者のことを自分や自分に関わりのある問題として、悩んだり考えたりしたことが「ある」と答えた方に、性的少数者の人権を守るために、どのような取り組みが必要だと思うか聞いたところ、「教育・啓発活動」(38.7%)は4割近く、「周囲からの理解」(35.5%)は3割半ばとなっている。

(9) 男女共同参画について

① 「北区アゼリアプラン」の認知度

北区男女共同参画行動計画「アゼリアプラン」を知っているか聞いたところ、「知っている」は5.9%で、「知らない」(91.6%)が9割を超えている。

② 「北区男女共同参画条例」の認知度

北区男女共同参画条例を制定したことを知っているか聞いたところ、「条例が制定されていることも、条例の内容についても知っている」は1.8%となっており、「条例が制定されていることは知っているが、条例の内容については知らない」(12.0%)は1割を超えている。一方、「条例が制定されていることは知らない」(83.1%)は8割を超えている。

③ 「北区苦情解決委員会」の認知度

「北区苦情解決委員会」を設置していることを知っているか聞いたところ、「北区苦情解決委員会が設置されていることも、内容についても知っている」は0.8%、「北区苦情解決委員会が設置されていることは知っているが、内容については知らない」は5.3%となっている。一方、「北区苦情解決委員会が設置されていることは知らない」(90.7%)がほぼ9割となっている。

④ 男女の地位の平等

さまざまな場で男女の地位が平等になっていると思うか聞いたところ、「平等になっている」と「ほぼ平等になっている」を合わせた『平等になっている』は“a 家庭生活では”(54.4%)が5割半ばと最も高く、次いで、“c 学びの場では”(51.0%)も5割を超えている。

(10) スペースゆう（男女共同参画活動拠点施設）について

① スペースゆうの利用状況

スペースゆう（男女共同参画活動拠点施設）を利用したことがあるか聞いたところ、「利用したことがある」は3.3%となっており、「知っているが利用したことがない」(15.0%)は1割半ばとなっている。一方、「施設があることを知らない」(78.6%)が8割近くとなっている。

② スペースゆうの利用目的

スペースゆうの利用状況で、「利用したことがある」と答えた方に、どのような目的で利用したか聞いたところ、「喫茶スペース」(58.3%)が6割近くと最も高くなっている。次いで、「男女共同参画に関する講座への参加」(33.3%)、「学習・交流のための会議室利用」(33.3%)などとなっている。

③ スペースゆうで力を入れて欲しいこと

スペースゆうで、今後どのような事業に力を入れていくとよいと思うか聞いたところ、「相談事業の充実」(19.9%)が2割と最も高くなっている。次いで、「女性の技能・技術修得や起業を支援するための講座の開催」(19.0%)、「男女平等を推進するための啓発講座の開催」(15.8%)、「男性の家庭や地域への参画を支援する講座の開催」(15.2%)などとなっている。

【2 企業経営者】

(1) 事業所について

① 業種・従業員数

業種は「建設業」(35.8%・19社)が3割半ばと最も高く、次いで、「製造業」「卸売・小売業」(ともに17.0%・9社)などとなっている。

正社員数は、「10～29人」(32.1%・17社)が3割を超え最も高く、次いで、「1～9人」(22.6%・12社)、「30～49人」(17.0%・9社)などとなっている。そのうち男性は「10～29人」(34.0%・18社)が3割半ばと最も高く、女性は「1～9人」(73.6%・39社)が7割を超えて最も高くなっている。

パート従業員数は、「1～9人」(26.4%・14社)が2割半ばと最も高く、次いで、「0人」(15.1%・8社)などとなっている。そのうち男性は「0人」(30.2%・16社)が3割と最も高く、女性は「1～9人」(41.5%・22社)が4割を超えて最も高くなっている。

その他(正社員・パートを除く)従業員数は、「0人」(24.5%・13社)が2割半ばと最も高く、次いで、「1～9人」(17.0%・9社)などとなっている。そのうち男性は「0人」(26.4%・14社)が2割半ばと最も高く、女性も「0人」(30.2%・16社)が3割で最も高くなっている。

② 平均年齢

正社員の平均年齢は、男性が45.6歳、女性が39.2歳となっている。また、非正社員の平均年齢は、男性が65.1歳、女性が53.2歳となっている。

③ 平均勤続年数

正社員の平均勤続年数は、男性が13.4年、女性が11.4年となっている。また、非正社員の平均勤続年数は、男性が13.0年、女性が7.4年となっている。

④ 事業所の性格

事業所の性格は、「本社・本店」(54.7%・29社)が5割半ば、「単独事業所」(41.5%・22社)、「支店・営業所」(3.8%・2社)となっている。

⑤ 労働組合の有無

労働組合の有無は、「有」(20.8%・11社)がほぼ2割、「無」(79.2%・42社)がほぼ8割となっている。

(2) 女性の登用・活躍推進について

① 役職者の人数

事業所で役職者は何人いるか、うち女性役職者は何人いるか聞いたところ、「役職者数計」は627人となっており、そのうち女性は46人(7.2%)となっている。同様に「役員」は205人でそのうち女性は22人(10.7%)、「部長相当職」は152人でそのうち女性は8人(5.3%)、「課長相当職」は270人でそのうち女性は16人(5.9%)となっている。

② 女性の役職者が少ない・いない理由

役職者の人数で、女性の役職者が少ない(1割未満)あるいは、全くいない役職区分が1つでもあると答えた企業(50社)に、その理由を聞いたところ、「現在役職に就くための条件を満たしているものがない」(50.0%・25社)が5割で最も高くなっている。次いで、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない」(38.0%・19社)、「役職者になるまでに退職してしまう」(26.0%・13社)などとなっている。

③ 女性の役職者を増やすために必要な取り組み

役職者の人数で、女性の役職者が少ない(1割未満)あるいは、全くいない役職区分が1つでもあると答えた企業(50社)に、女性の役職者を増やすためには、どのような取り組みが必要だと思うか聞いたところ、「女性社員の職域を拡大する」(44.0%・22社)が4割半ばと最も高くなっている。次いで、「女性リーダーの育成を推進する」、「会社全体の意識改革を行う」(ともに28.0%・14社)、「女性のキャリアアップの支援をする」(26.0%・13社)などとなっている。

④ 女性従業員の活躍による効果

女性従業員が活躍することで、どのような効果があると思うか聞いたところ、「男女を問わず優秀な人材が活躍できるようになる」(71.7%・38社)が7割を超え最も高くなっている。次いで、「女性の視点を企業が取り入れることにより、多様なニーズに応えられる」(52.8%・28社)、「女性の声が反映されるようになり、女性の働く意欲が向上する」(39.6%・21社)などとなっている。

⑤ 女性従業員が活躍する上での課題

女性従業員の活躍を推進する上で、どのような課題があるか聞いたところ、「育児、介護、家事等、家庭の事情で休むことが多い」「時間外労働、深夜労働をさせにくい」(ともに30.2%・16社)が3割と最も高くなっている。次いで、「業務に必要な技能・技術・知識が不足しがちである」「男性社員が多く、男性の認識・理解が不十分である」(ともに22.6%・12社)、「女性の勤続年数が平均的に短い」(20.8%・11社)などとなっている。

(3) ワークライフバランスについて

① ワークライフバランスの関心度

ワークライフバランスについてどの程度関心があるか聞いたところ、「関心がある」(34.0%・18社)と「どちらかといえば関心がある」(26.4%・14社)を合わせた『関心がある』(60.4%)は6割となっている。一方、「どちらかといえば関心がない」(5.7%・3社)と「関心がない」(1.9%・1社)を合わせた『関心がない』は7.6%となっている。

② ワークライフバランスの取り組み状況

ワークライフバランスの取り組み状況について聞いたところ、「有給休暇を半日あるいは時間単位で取得できる」(52.8%・28社)が5割を超え最も高くなっている。次いで、「長時間労働の是正」(41.5%・22社)、「短時間勤務制度」(22.6%・12社)、「始業、就業時刻の繰上げ、繰下げ」(18.9%・10社)などとなっている。一方、「特に取り組みは行っていない」(20.8%・11社)はほぼ2割となっている。

③ ワークライフバランス推進のために重要なこと

企業でワークライフバランスを推進する上で一番重要なことを聞いたところ、「企業のトップの意識」(58.5%・31社)が6割近くと最も高くなっている。次いで、「上司・同僚の理解」(50.9%・27社)、「職場の両立支援制度の充実」(34.0%・18社)、「保育園等、社会環境の整備」(32.1%・17社)などとなっている。

④ 子育て支援制度の利用促進のための取組

子育て支援制度の利用を促進するための取組を行っているか聞いたところ、「全社的に時間外労働の縮減や有給休暇の取得率向上に取り組んでいる」(41.5%・22社)が4割を超え最も高くなっている。次いで、「育児休業中の待遇や休業後の労働条件を就業規則等で定め、従業員に明示している」(39.6%・21社)、「育児休業を取得した従業員が職場復帰しやすいように支援している」(20.8%・11社)などとなっている。

⑤ 育児休業制度の利用の有無

29年度中で育児休業制度の取得者がいたか聞いたところ、「取得者がいた」(32.1%・17社)は3割を超え、「取得者がいなかった」(66.0%・35社)が6割半ばとなっている。

⑥ 育児休業制度を利用した場合の代替要員

育児休業制度の利用の有無で「取得者がいた」と答えた企業(17社)に、代替要員をどうしたか聞いたところ、「社内の配置転換により代替した」(35.3%・6社)は3割半ばで最も高く、次いで、「代替はなかった」(29.4%・5社)、「代替要員を採用した」(23.5%・4社)となっている。

⑦ 介護休業制度の利用の有無

29年度中で介護休業制度の取得者がいたか聞いたところ、「取得者がいなかった」(92.5%・49社)が9割を超えている。

⑧ 介護休業制度を利用した場合の代替要員

介護休業制度の利用の有無で「取得者がいた」と答えた企業(3社)に、代替要員をどうしたか聞いたところ、「代替はなかった」(100.0%・3社)が10割となっている。

⑨ 配偶者出産休暇制度の有無

配偶者出産休暇制度はあるか聞いたところ、「制度あり」(39.6%・21社)は4割、「制度なし」(54.7%・29社)が5割半ばとなっている。

⑩ 配偶者出産休暇制度の利用の有無

配偶者出産休暇制度の利用者はいたか聞いたところ、「利用者がいた」(33.3%)は3割を超え、「利用者がいなかった」(61.9%)は6割を超えている。

⑪ 看護休暇制度の利用の有無

子の看護休業制度の取得者はいたか聞いたところ、「取得者がいた」は5.7%で、「取得者がいなかった」(92.5%)は9割を超えている。

⑫ 介護休暇制度の利用の有無

介護休暇制度の利用者はいたか聞いたところ、「利用者がいなかった」(92.5%・49社)が9割を超えている。

(4) ハラスメントへの取組について

① ハラスメント防止の取組状況

ハラスメント防止に取り組んでいるか聞いたところ、「セクシュアル・ハラスメント」(47.2%・25社)が5割近くと最も高くなっている。次いで、「パワー・ハラスメント」(43.4%・23社)、「マタニティ・ハラスメント」(20.8%・11社)となっている。一方、「特に取り組みは行っていない」(47.2%・25社)は5割近くとなっている。

② ハラスメント防止の取組内容

ハラスメント防止の取り組み内容について聞いたところ、「就業規則等に禁止を明文化」(88.9%・24社)が9割近くと最も高くなっている。次いで、「相談窓口の設置」(33.3%・9社)などとなっている。

(5) その他、男女共同参画について

① 「次世代育成支援対策推進法」に規定している一般事業主行動計画の策定の認知度

「次世代育成支援対策推進法」に規定している、一般事業主行動計画の策定について知っているか聞いたところ、「知っていた」(41.5%・22社)は4割を超え、「知らなかった」(56.6%・30社)が6割近くとなっている。

② 「次世代育成支援対策推進法」に規定している一般事業主行動計画の策定の有無

「次世代育成支援対策推進法」に規定している一般事業主行動計画の策定の認知度で「知っていた」と答えた企業(22社)に、一般事業主行動計画を策定しているか聞いたところ、「策定済み」(36.4%・8社)が3割半ば、「策定する予定はない」(31.8%・7社)が3割を超えている。

③ 「女性活躍推進法」に規定している一般事業主行動計画の策定の認知度

「女性活躍推進法」に規定している、一般事業主行動計画の策定について知っているか聞いたところ、「知っていた」(39.6%・21社)は4割、「知らなかった」(60.4%・32社)が6割となっている。

④ 「女性活躍推進法」に規定している一般事業主行動計画の策定の有無

「女性活躍推進法」に規定している一般事業主行動計画の策定の認知度で「知っていた」と答えた企業(21社)に、一般事業主行動計画を策定しているか聞いたところ、「策定済み」(23.8%・5社)が2割を超え、「策定する予定はない」(42.9%・9社)が4割を超えている。

⑤ 「北区男女共同参画条例」の認知度

平成18年6月に制定された北区男女共同参画条例について知っているか聞いたところ、「条例が制定されていることも、条例の内容についても知っている」(13.2%・7社)は1割を超え、「条例が制定されていることは知っているが、条例の内容については知らない」(28.3%・15社)が3割近くとなっている。一方、「条例が制定されていることを知らない」(58.5%・31社)は6割近くとなっている。

⑥ 「北区苦情解決委員会」の認知度

「北区苦情解決委員会」を知っているか聞いたところ、「北区苦情解決委員会が設置されていることも、内容についても知っている」は7.5%(4社)、「北区苦情解決委員会が設置されていることは知っているが、内容については知らない」(20.8%・11社)がほぼ2割となっている。一方、「北区苦情解決委員会が設置されていることを知らない」(69.8%・37社)は7割となっている。

⑦ 働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対する支援制度の認知度

北区では仕事と生活の両立推進や男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業をワーク・ライフ・バランス推進企業と認定し、その取り組みを応援する制度を実施していることを知っているか聞いたところ、「知らなかった」(83.0%・44社)が8割を超えている。

⑧ 認定制度への応募意向

今後、認定制度に応募したいと思うか聞いたところ、「思う」(25.0%・2社)が2割半ば、「思わない」(62.5%・5社)が6割を超えている。

⑨ 支援制度に応募したいと思わない理由

認定制度に応募したいと思わない理由を聞いたところ、「業務が忙しい」「必要がない」(ともに20.0%・1社)が2割となっている。

【3 町会・自治会】

(1) あなた自身について

① 性別・年齢

性別は、「男性」(61.3%)が6割を超え、「女性」(36.8%)が4割近くとなっている。

年齢は、「70歳代」(47.4%)が5割近くと最も高く、次いで、「60歳代」(24.8%)となっており、60歳代以上の年代が8割以上を占めている。

② 役職

回答者の役職は、「会長」(32.2%)は3割を超え、「副会長」(39.2%)がほぼ4割、その他(26.2%)が2割半ばとなっている。

③ 住まい

回答者の住まいは、「赤羽地区」(37.9%)が4割近く、「王子地区」(30.8%)がほぼ3割、「滝野川地区」(29.7%)は3割となっている。

(2) 団体の構成について

① 世帯数

現在町会・自治会に加入している世帯数を聞いたところ、「499世帯以下」(39.0%)がほぼ4割、「500～999世帯」(32.2%)が3割を超え、「1000世帯以上」(26.3%)が2割半ばとなっている。

② 副会長数

副会長の人数を聞いたところ、全体での副会長数は408人で、うち男性は313人(76.7%)、女性は95人(23.3%)であった。

③ 役員の選出方法

会長の選出方法を聞いたところ、「話し合い」(44.1%)が4割半ばと最も高くなっている。次いで、「役員内の互選」(26.3%)、「投票等の選挙」(11.0%)などとなっている。

④ 役員数

役員会に参加する役員の男女数を聞いたところ、男性では「10人以上」(60.2%)が6割を超え最も高く、女性でも「10人以上」(48.3%)が5割近くと最も高くなっている。

⑤ リーダーの傾向

町会・自治会の活動及び会長や副会長等のリーダーはどのような傾向にあるか聞いたところ、「活動・リーダーともに男性が主体である」(41.4%)が4割を超え最も高くなっている。次いで、「活動は女性、リーダーは男性が主体である」(24.5%)、「活動・リーダーともに女性が主体である」(4.1%)、「活動は男性、リーダーは女性が主体である」(3.8%)となっている。

⑥ 女性リーダーが少ない原因

リーダーの傾向で、「活動・リーダーともに男性が主体である」または「活動は女性、リーダーは男性が主体である」と答えた方(242人)に、女性のリーダーが少ない原因を聞いたところ、「女性自身がリーダーに就きたがらないから」(44.2%)が4割半ばと最も高く、次いで、「仕事や家事、育児、介護が忙しく、地域活動に専念できないから」(28.5%)、「男性がリーダーを決めるから」(11.6%)などとなっている。

⑦ 女性リーダーを増やすために必要な方策

女性の会長や副会長等のリーダーを増やすためには、どのような方策が必要だと思うか聞いたところ、「女性が参加しやすく積極的に関わりやすい事業を実施する」(58.3%)が6割近くと最も高くなっている。次いで、「男性が会長や副会長に就任するという慣習・意識を改革する」(53.7%)、「活動を女性が参加しやすい時間帯にする」(47.7%)などとなっている。

(3) 男女共同参画について

① 「北区男女共同参画条例」の認知度

平成18年6月に制定された北区男女共同参画条例について知っているか聞いたところ、「条例が制定されていることも、条例の内容についても知っている」(14.2%)が1割半ば、「条例が制定されていることは知っているが、条例の内容については知らない」(63.2%)が6割を超えている。一方、「条例が制定されていることは知らない」(22.6%)は2割を超えている。

② 「北区苦情委員会」の認知度

「北区苦情解決委員会」を設置していることを知っているか聞いたところ、「北区苦情解決委員会が設置されていることも、内容についても知っている」は4.6%となっており、「北区苦情解決委員会が設置されていることは知っているが、内容については知らない」(29.7%)が3割となっている。一方、「北区苦情解決委員会が設置されていることは知らない」(65.7%)が6割半ばとなっている。

③ 男女共同参画についての話し合い

町会・自治会の研修や懇談会で男女共同参画について話し合いをしたことがあるか聞いたところ、「男女共同参画について話し合いをしたことがある」(9.5%)は1割、「北区男女共同参画条例について話し合いをしたことがある」は4.6%、「女性の人権や配偶者やパートナーのような親密な関係にある人からの暴力について話し合いをしたことがある」は1.9%となっている。一方、「特に研修や懇談会で取り上げたことはない」(84.5%)が8割半ばとなっている。

④ 男女共同参画推進のために取り組んでいること

男女共同参画を推進するために、町会・自治会として既に取り組んでいることを聞いたところ、「男女に関わらず、誰でも意見が言えるようにし、よい意見は吸いあげていく」(62.4%)が6割を超え最も高くなっている。次いで、「男女に関わりなく、行事に参加できるように工夫する」(56.9%)、「役員は、男女に関わりなく適性で選ぶようにする」(56.7%)、「性別による役割分担を行わないようにする」(28.1%)となっている。一方、「特に取り組みはない」(22.6%)は2割を超えている。

⑤ 男女共同参画の視点を踏まえた防災対策

男女共同参画の視点を踏まえた防災対策としてどのような取り組みを行っているか聞いたところ、「女性会員を都や区主催の防災関係の研修に参加させている」(43.9%)が4割を超え最も高く、次いで「避難所運営における役割分担について」(42.0%)、「自主防災組織の役員に積極的に女性を選出している」(37.1%)などとなっている。

【4 区立公立中学校2年生男女】

(1) あなた自身について

① 性別

性別は、「男性」が52.4%、「女性」が47.6%となっている。

② 一緒に住んでいる人

一緒に住んでいる人は、「母親」(94.6%)が9割半ばと最も高く、次いで、「父親」(81.4%)、「兄弟」(51.3%)、「姉妹」(42.1%)などとなっている。

(2) 家庭での生活について

① 家でしている仕事

家でしている、あるいはすることがある仕事を聞いたところ、「食事の片づけ」(52.7%)が5割を超えて最も高くなっている。次いで、「食事のしたく」(42.0%)、「そうじ」(39.1%)となっている。一方、「何もしていない」(13.2%)は1割を超えている。

(3) 学校での生活について

① リーダーにふさわしいと思う人

リーダーにふさわしいと思う人を聞いたところ、「男女どちらでもかまわない」(89.3%)がほぼ9割と最も高くなっている。次いで、「男子がふさわしい」(5.9%)、「女子がふさわしい」(3.8%)となっている。

② クラスのリーダーを決めるとき

クラスのリーダーを決めるときにどうするか聞いたところ、「できればやりたくない」(48.0%)が5割近くと最も高くなっている。次いで、「誰かに推薦されれば、立候補する」(35.5%)、「自分から立候補する」(9.3%)となっている。

③ クラスの様子

クラスの様子について聞いたところ、“a 授業で手を上げて答える”では「どちらとも言えない」(38.8%)、「男子が多い」(37.8%)が4割近くと高く、「女子が多い」は6.6%となっている。また、“b クラスの話し合いで発言する”では「男子が多い」(26.8%)が3割近く、「女子が多い」は8.2%となっており、「どちらとも言えない」(44.0%)が4割半ばと最も高くなっている。

④ 部活動に同性の仲間がない場合の対処方法

入りたいと思う部活動に同性の仲間がない場合にどうするか聞いたところ、「あきらめる」(42.5%)が4割を超え、「同性の仲間がいなくても希望する」(31.4%)は3割を超え、「まわりの大人(親・先生など)に相談してみる」(15.2%)は1割半ばとなっている。

⑤ 最終的に卒業したい学校

最終的に卒業したい学校について聞いたところ、「大学」(43.8%)が4割を超え最も高くなっている。次いで、「専門学校・各種学校」(11.1%)、「高等学校」(9.2%)、「大学院」(4.5%)などとなっている。

(4) 男女共同参画について

① ストレスを感じること

ストレスを感じることはどんなことについてか聞いたところ、「勉強」(23.2%)が2割を超え最も高く、次いで、「友人関係(同性)」(13.9%)、「家族との関係」(10.3%)などとなっている。一方、「特にストレスは感じない」(25.4%)は2割半ばとなっている。

② ストレスを感じたときの過ごし方

ストレスを感じたとき、どのように過ごすか聞いたところ、「音楽を聴く」(62.5%)が6割を超え最も高くなっている。次いで、「ゲーム(テレビ・パソコン・スマートフォンなど)をする」(55.2%)、「寝る」(53.0%)、「友だちとおしゃべりをする」(38.1%)、「テレビやDVDを見る」(31.4%)などとなっている。

③ 「男(女)だから〇〇しなさい」と注意された内容

「男(女)だから〇〇しなさい」と注意されたことがあるか聞いたところ、「注意されたことはない」(38.4%)が4割近くと最も高くなっている。次いで、「ことばづかいや話し方」(30.5%)がほぼ3割、「食べ方やすわり方など行儀」(26.0%)が2割半ば、「部屋の整理整頓」(20.4%)が2割となっている。

④ 言われた相手

「男(女)だから〇〇しなさい」と注意された内容で、注意された項目がある方に、誰から言われたことがあるか聞いたところ、「母親」(83.8%)が8割を超え最も高くなっている。次いで、「父親」(39.1%)、「祖父母」(17.1%)、「先生」(12.3%)などとなっている。

⑤ 言われたときに思ったこと

「男(女)だから〇〇しなさい」と注意された内容で、注意された項目がある方に、言われたときどのように思ったか聞いたところ、「そのとおりでと思った」(42.6%)は4割を超え、「いやだなと思った」(37.8%)が4割近くとなっている。

⑥ 将来就きたい職業

将来、どのような職業につきたいと思っているかを自由に記入してもらい、それを“具体的な職業”と“職種・条件”の2種類で分類した。

“具体的な職業”を男女別で見ると、男子では「プロスポーツ選手」(25.4%)が2割半ばと最も高く、次いで、「コンピューター・ゲーム関係の技術者」(7.0%)などとなっている。女子では「保育士・幼稚園の先生」(16.7%)が2割近くと最も高く、次いで、「医者・看護師・薬剤師」(14.4%)などとなっている。

“職種・条件”を男女別で見ると、男子では「スポーツ関係の仕事」(21.2%)が2割を超え最も高く、次いで、「人の役に立つ仕事」(11.5%)などとなっている。女子では「人の役に立つ仕事」(13.0%)が1割を超え最も高く、次いで、「国際的な仕事」、「音楽関係の仕事」(ともに8.9%)などとなっている。

⑦ 「女性」と「仕事」との関係についての考え

女性と仕事の関係についてどう考えるか聞いたところ、「結婚したり子どもができて、ずっと仕事を続ける」(32.7%)が3割を超え最も高くなっている。次いで、「子どもができたなら仕事をやめ、子どもが大きくなったらまた仕事をする」(20.0%)、「子どもができるまでは仕事を続ける」(7.1%)などとなっている。

⑧ 男女共同参画に関する言葉の認知度

男女共同参画に関することばを知っていたか聞いたところ、「聞いたことがあり内容も知っている」の割合が最も高いのは“b セクシュアル・ハラスメント”（40.4%）で4割、“c DV（ドメスティック・バイオレンス）”（36.0%）で3割半ばとなっている。